

特集「時代が求める多様な働き方」を企画して

特集担当編集委員 河島 睦泰、谷 正美

労働環境の改善は、一企業だけにとどまらず、国全体に関わる課題となっている。将来の労働人口減少が待ったなしになっていることも大きな要因である。安倍晋三内閣も「働き方改革実現推進室」を設置してその取り組みを提唱。こうした動きをキッカケに、各方面で働き方を変えていこうという意識が高まりつつある。そこには、単なる業務の見直しだけではなく、高齢者や女性の積極的な活用など、従来にはない多様な展開も不可欠となる。そこで本特集では、働き方の多様化が企業や組織、生産性などにどのような効果が得られるかなどについて、企業での事例も挙げながら検証してみたい。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株の朝生万里子氏には、「『働き方改革』がもたらすもの」と題し、現在、そこかしこで取り組みが進む働き方改革の背景と、2018年6月に成立し、2019年4月から順次施行される、いわゆる「働き方改革関連法案」についての解説を踏まえたうえで、生産性を高めるための企業や組織づくりの考え方について紹介いただいた。

株るるキャリアの内田美紀子氏には、「経営戦略としての働き方改革とダイバーシティ経営」と題し、ダイバーシティや働き方改革の推進をサポートする立場から見た経営戦略としての柔軟な組織づくりを、事例を挙げて解説。特に、人材の確保と活用には女性が活躍できる場をいかに生み出すかだけでなく、男性の働き方を変えることも業績向上につながる点は興味深い。

株栗本鐵工所の土井洋文氏には、「働き方改革の事例紹介」と題し、自社でのこれまでの取り組みとその背景や狙いを通じて得られた効果をもとに、現在、抱える課題の解消に向けた今後の展開などにまで触れていただいた。そこには、一気に働き方を変えるのではなく、段階を踏むことが着実に結果につながっている企業努力が見て取れ、企業関係者には大いに参考になると思われる。

細川密克朗(上海)粉体機械有限公司の内田良範氏には、「驚いた！中国上海の働き方」と題し、海外駐在経験の長い筆者が最近着任した中国・上海での働き方について、中国独特の制度や日本との相違点などを紹介。そして、自社および筆者の働き方の改革を実践することの効果さをさらに発揮させるための意欲が文章の端々からうかがい知れた。さらに、働き方には企業の魅力を増していくための独自性が必要と述べている。

本誌編集委員会による「アシザワ・ファインテック株式会社にみる 働き方で何が変わるか、何を変えるか」は、アシザワ・ファインテック株の芦澤直太郎社長への取材を通じて、創業115年の歴史を誇る老舗企業の変遷と、自身が社長就任後に働き方、人材の活用などを大きく見直すことで企業としてのさらなる発展、成長につなげる取り組みなどを紹介した。そこには、企業を変えるための礎となった「自分たちのことは自分たちで考え、決める」という、確固たる思いが息づいている。

本特集では幅広い観点で、時代が求める、時代に応じた働き方について採り上げた。働き方改革は業種や企業規模、地域などさまざまな条件によって取り組み方は異なる。方法もその答えも一つではない。すべてを網羅はできていないが、自社の、あるいは自らの働き方の見直しなどに活用いただければ幸いである。